

原子力長計策定会議への要望

平成 16 年 12 月 10 日

提出者 住 所 〒410-0312 静岡県沼津市原 936-2
氏 名 原発震災を防ぐ全国署名連絡会
会長 庄司静男

< 要望の要旨 >

**『原発震災』を未然に防止するため、
原発の耐震安全性を
長計策定会議の場で議論すること
を要望します**

< 要望の理由まとめ >

- 1 . 東海地震は発生場所やメカニズムが明らかにされた地震です。
- 2 . 東海地震の想定震源域中心で浜岡原発が稼動中です。
- 3 . 新潟県中越地震で驚異的な地震動（加速度）が観測されています。
- 4 . 運転中の原発を巨大直下地震が襲うのは世界初です。
- 5 . 地震の直前に停止しても『原発震災』のリスクは減りません。
- 6 . 原子力安全基盤機構による地震 P S A の試算が報道されました。
- 7 . 国際基準を 6 倍も上回る浜岡原発のリスクが明らかとなりました。
- 8 . すでに原子力安全委員会の議論は設計用限界地震を超える巨大地震は起こるという前提で進んでいます。
- 9 . 中部電力による試算結果はなぜか報告されていません。
- 10 . 地震 P S A をめぐって耐震指針策定会議は混沌とした状態です。
- 11 . 「安全を第一として」は原子力委員会に課せられた第一の仕事です。
- 12 . 地震は止められないが、原発は止められます。
- 13 . 浜岡原発の耐震安全性を長計策定会議の場で議論することを要望します。

< 要望の理由詳細 >

1．東海地震は発生場所やメカニズムが明らかにされた地震です。

東海地方では30年近く前からマグニチュード8を超える大地震が『いつ発生してもおかしくない』と多くの研究者により警告されてきました。政府は大規模地震対策特別措置法を制定し、来るべき巨大地震への備えを講じてきました。発生場所やメカニズムが明らかにされた国内で唯一予知の可能性がある地震と言われています。発生しないうちから「想定東海地震」と命名されたこの地震は、震源範囲が非常に広く、震度6弱に襲われるとされる強化指定地域は、神奈川県茅ヶ崎市から愛知県名古屋市にまで及びます。新潟県中越地震（マグニチュード6.8）の60倍（60回分）強、兵庫県南部地震の10倍（10回分）強の規模と言われるエネルギーを持つプレート境界型「巨大直下地震」です

およそ150年に一度と言われるこの大地震が発生すれば、広大な地域が直下からの激震を受けてどんな凄惨な事態が生じるか、大津波の襲来、東海道新幹線の脱線、高速道路の崩壊、石油コンビナート火災や巨大ダムの決壊、トンネル破損、土砂崩れ、等々、近年の二度の大きな震災を経験してすでに十分予測可能なはずです。

2．東海地震の想定震源域中心で浜岡原発が稼動中です。

しかしここで私たちはさらに重大な危険から目をそらされていることを指摘しなければなりません。想定震源域のほぼ中心に位置する御前崎市で、浜岡原子力発電所（中部電力株式会社）4機が運転中、さらに1機が試験運転中（来年1月営業運転開始予定）なのです。

原子力発電所は「活断層の上には造らない」「直下に活断層がないことを確認している」と国や電力会社は盛んに宣伝してきました。これは「直下が震源になることはない」という意味です。ところが浜岡原子力発電所は、まさしくその直下が震源になるのです。

3．新潟県中越地震で驚異的な地震動（加速度）が観測されています。

新潟県中越地震で震源のほぼ直上に位置する川口町では震度7を記録し、地表面で最大加速度振幅2515ガルという驚異的な地震動が観測されました。この川口町にももし原発があったら、と想像してください。原発の設計用限界地震は岩盤上の値で考慮されますが、新設の浜岡5号機でも600ガルしかなく、浜岡1・2号機にいたっては450ガル（建設時285ガル）です。岩盤上の値を地表面に換算するには、地質や構造にもよりますが一般的には2倍から3倍すれば近い値になると言われています。すなわち川口町にももし原子炉があれば、2515ガルを2と3でそれぞれ割った約1257ガル～約838ガルの加速度が襲ったことになります。巨大地震が直下から襲った場合、原発の設計用限界地震を大きく上回る加速度が運転中の原発に働く可能性が明白となりました。

4．運転中の原発を巨大直下地震が襲うのは世界初です。

想定東海地震が起これば、浜岡原発は直下10キロ程度の至近距離から直撃されることになります。世界で始めて運転中の原発を巨大直下地震が襲うのです。くり返される余震そして津波。万一原発から放射能が漏れる事態となれば、情報は混乱し、救急・救援も入れなくなるでしょう。助かるべき多くの命が見殺しになることは間違いありません。地震による災害と原子力災害とが同時に発生する複合災害『原発震災』を、地震学者をはじめとしてすでに多くの人々が警告しています。

5．地震の直前に停止しても『原発震災』のリスクは減りません。

想定東海地震の研究が進むにつれ、『予知できるとは限らない』から、地震は『突然発生する』という前提に立ち、減災のための取り組みが重視される方向に変わってきました。

では原発震災への減災は可能でしょうか。幸い原子力発電所は、運転を停止することで大幅にそのリスクを低減させることができます。ただし地震が起きる直前・直後に停止しても効果はあまり期待できません。膨大な高熱を発生続ける原子力の特性により、何ヵ月もの間、冷却水を循環させなければ、炉心溶融の危険は去らないからです。

配管が破断して冷却水が循環しなくなるリスクは運転を停止しておけば低減できます。これほど有効な手段があるのに策を弄しているのがわが国の危機管理の実態です。地震により金属製配管のどこかが破損するようなことは絶対に起こりえないとでも考えているのでしょうか。

6．原子力安全基盤機構による地震PSAの試算が報道されました。

先日、地震と原発に関する初の確率論的試算結果が報道されました（11月22日毎日新聞朝刊）。地震で重要配管の破断や電源喪失という事態が重なり、炉心損傷に至る確率です。海外ではすでに原子力発電による事故発生確率についての研究が進み、米・英など立地基準として取り入れている国もあるとのこと。わが国でこの手法を地震に際して適用するべく保安院の委託を受けて研究開発してきたのが財団法人「原子力発電技術機構」（昨年独立行政法人「原子力安全基盤機構」に移行）であり、その手法は『地震PSA（確率論的耐震安全評価）』として昨年9月すでに報告書が提出されていました。

7．国際基準を6倍も上回る浜岡原発のリスクが明らかとなりました。

同報告書に掲載された試算の中に、浜岡原発サイトでの地震による炉心損傷確率があり、40年間で2.4%、1炉・年当たりでは0.06%という驚くべき高い値となっています。

国際原子力機関（IAEA）では1炉・年当たりの炉心損傷確率を0.01%以下となるよう推奨しています。この報告書に示された国内の他の2例は、ぎりぎりでも同基準内に収まっているのに対し、浜岡原発は実に6倍も上回っているのです。浜岡には5機（試算されたBWRと同型は4機）原子炉が存在しますから2.4%のさらに数倍で約10%、すなわち稼働中

の40年間に設計用限界地震動を超える大きな地震動に遭遇し、浜岡原発の少なくとも1機が炉心損傷事故を起こす確率は約10%という信じられない数値となります。しかも、この計算には経年劣化や施工不備などのさらに事故リスクを高める要素は含まれておりません。

8．すでに原子力安全委員会の議論は設計用限界地震を超える巨大地震は起こるという前提で進んでいます。

前回の策定会議において、委員から指摘されたこの試算について、保安院は、「個別のプラントのデータを用いたものではないので、この結果を用いて個別の地点について耐震安全性を議論することは適当でない。」とかわしました。しかし、手法も数値結果そのものも、否定なさったわけではありません。

この問題は耐震設計審査指針の高度化と称して原子力安全委員会で3年にわたって検討されている新指針策定作業の中の大きな課題です。「設計用限界地震を超えるような地震動は想定されない」「想定される地震動に対しては耐えられる」というのがこれまでの国の主張でしたが、現在の安全委員会の議論は、設計用限界地震を超える巨大地震が起こりうることを認めたもので、これを地震PSAにより処理しようという、従来とは決定的に異なる方針の下、基準地震動分科会において進められているものです。

9．中部電力による試算結果はなぜか報告されていません。

10月の分科会には、電力会社が自ら実際のプラントデータを用いて試算したという、地震による炉心損傷確率も報告されました。試算したのは東京電力と関西電力で、JNESの試算結果と異なりIAEAの基準を十分クリアする値でした。しかし真っ先に試算しているはずの中部電力からはなぜか報告がありません。明らかなリスクを示唆する数値が出た以上、正々堂々と解析を行い、受け入れられるリスクか否か公の場で議論するのが当然の姿勢ではないでしょうか。

10．地震PSAをめぐって耐震指針策定会議は混沌とした状態です。

こうして都合の悪い数字が出てきたためでしょうか、ここへ来て安全委員会の動きはこの新しい地震PSAの採用という方針を格下げ（実質的な放棄）してしまうという方向に変わってきました。耐震指針策定の最終段階に来ている11月30日の分科会に提出された事務局の新指針試案は、地震PSAを電力会社の自主評価に委ねてしまおうというものでした。これに対し、地震学者をはじめとする良心的、かつフェアな分科会委員たちの反発が生じ、新指針の行方は混沌としてきました。

11．「安全を第一として」は原子力委員会に課せられた第一の仕事です。

たしかにこの件は、まさに原子力安全委員会で検討中の事柄です。しかしわが国では、こと原子力エネルギーの利用に際してはその全てにわたって例外なく「安全を第一として」と

いう条件が付されています。単なる修飾語ではありません。この条件抜きには、何一つ進めることは出来ないことを、原子力委員会の皆さまはもちろん、長計策定委員の皆さまにも、常に心していただきたい。人の命と安全に責任ある立場におられるがゆえに、おひとりお一人にお願いする次第です。

12．地震は止められないが、原発は止められます。

想定東海地震に対しては、政府自ら防災対策特別措置法を制定し、考えられるあらゆる想定に対して防災対策を課して準備されているところです。『原発震災』への対応は、真っ先に取り組まれるべき課題ではないでしょうか。中央防災会議の課題として『原発震災』が取り上げられていないのは極めて不自然です。

有事に対しては、原子力発電所の運転停止命令と電力供給義務の免除が具体的課題としてこのほどまとめられ、来年度中には有事対応マニュアルを作成することになったとのこと。地震に対しても同じ判断が可能なはず。しかも、何時発生するかわからない地震に対して、何ヶ月も前から運転停止して冷却し続けておく必要があります。「地震は止められないが、原発は人の手（意志）で止められる」のです。中部電力が原子力発電に依存する割合はわずか12%です。電力会社の中でも低い方です。5機の原発すべてを運転停止にしても停電になるような事態にはなりません。設置許可した国の責任上、仮に損失補てんが必要になるとしても、これは危機管理のために必要な経費であり、税金投入も含めて検討の余地があるのではないのでしょうか。

13．浜岡原発の耐震安全性を長計策定会議の場で議論することを要望します。

ことは静岡、東海地方だけの問題ではありません。むしろ東海地震による直接的震災被害はそう大きくないはずの首都圏こそが、浜岡原発の風下にあたり、放射能による甚大な被害を蒙る恐れがあります。浜岡における『原発震災』は首都圏の放射能汚染災害を意味しているのです。

科学技術の最先端におられる方も多いようですが、どうぞ自然の脅威に対して謙虚であってください。『原発震災』を未然に防ぐため、少なくとも直下で巨大地震が想定されている地域にある原発の運転を即刻停止できるよう、地震に対する原発の安全性に関して徹底した情報公開を行うこと、浜岡原発の運転について中央防災会議の課題として取り扱うなど安全対策に向けた抜本的取り組みを行うことを望みます。

賢明なる皆さまのお力をお借りして、耐震安全性を多方面から評価して、原発の耐震安全性を長計策定会議の場で議論していただけますよう強く要望します。